



目 次

1. 最近の雇用情勢 長沢貞子……………1	(4) 農 業……………13
2. 二つの国際会議 上沢光男……………2	(5) 鉱 工 業……………14
3. 実質成長率は2.8%増にとどまる……………4	(6) 金 融……………15
4. 喫 煙 室……………6	(7) 電 力……………15
5. 指 標	(8) 家 計……………16
(1) 主要指標……………8	(9) 物 価……………18
(2) 人 口……………10	(10) 交 通 事 故……………19
(3) 労 働……………12	6. 新着資料案内……………20

〔訂正〕 5月号の季節のはなは、「スズラン」とありましたが、「スズラン・スイセン」の誤りでしたのでおわびして訂正いたします。

利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字 | |

統計にみる最近の雇用情勢

長 沢 貞 子



昭和48年秋のオイル・ショックを契機に世界を襲った不況の嵐の中で、わが国の経済も大きく揺れ動いてきたが、厚い雨雲もようやく去り、かすかに薄日がみえ始めてきた昨今である。

昭和30年代以降の引き続き高度経済成長は、多くの豊かな果実を社会にもたらすと同時に、日本経済の急速な前進について神話的ともいえる確信を人々の心に植え付けた。近年、過密社会における産業公害の被害や成長重視から生活重視への国民意識の変化、資源の有限性や国外市場の動向などの面から高度成長の抑制を説く声も拡がってはいたが、誰しもこの度のオイル・ショックのようなドラスティックな形で、わが国の高度経済成長に終止符が打たれることは予想もしなかったにちがいない。

この結果、これまで急速に拡大してきた経済は従来の半分近い成長ペースに合わせるべく大きな体質転換を迫られて、このための摩擦現象は経済社会の各方面にみられたが、その最も大きなもののひとつに雇用問題がある。

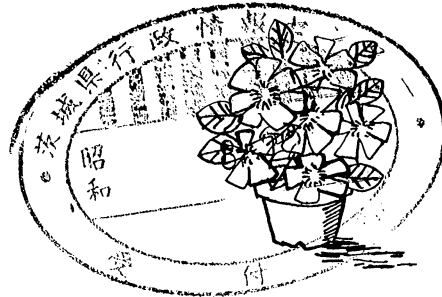
長期にわたる急速な経済の拡大に伴って、雇用労働者数は昭和35年から48年までの間に実に1.6倍を上廻る大幅な増加をみた。このため、近年、若年層を中心に人手不足は著しく、この傾向は漸次30才にまで拡大した。しかし、これもオイル・ショックの直後から180度の様変りをはじめた。相次ぐ引締め政策の滲透による生産活動の停滞に加えて、景気の先行き見通し難のため、新規求人どころか、これまで苦心して確保してきた労働力にも余剰を感じるようになってきた企業は、早い段階から雇用調整を開始し、残業規制や中途採用の抑制など従来の不況期に一般にみられる雇用調整パターンから更にふみ込んで、一時休業や従業員の配転・出向がかなり広汎に行われた。常用労働者の希望退職や指名解雇という最悪の事態に追い込まれた企業も少なくない。景気の最も落込んだ50年1～3月期において、なんらかの雇用調整を実施した事業所の割合は、製造業では実に74%にも及んだ。

このような企業の動向を反映して、毎月勤労統計調査によると昭和49年の常用労働者数は前年に比べ0.7%の増加にとどまり、50年には前年水準に比べ1.8%の減少をしめている。とくに不況の直撃を受けた製造業での減少は著しく、49年は対前年比0.4%減、50年には5.3%減を記録している。また失業者も急増し50年平均では99万人にのぼっている。

近頃、ようやく生産も上向き輸出も伸びるなど景気は底離れから回復に向っているが、まだそのテンポは緩く、そのうえ40万人ともいわれる過剰労働力をかかえて、企業の雇用に対する態度はきわめて慎重である。このため景気回復の影響が雇用面に顕著な改善をもたらすには、まだ相当の時間を必要としよう。さらに今後の減速経済の下では労働力需要の伸びもこれまでに較べて大幅に鈍化することが予測され、雇用問題はこれからの経済運営を検討するに当たっての最大の課題となっている。完全雇用の確保は福祉社会の根幹をなすものであり、この意味で雇用指標の動向がこれまでもまして注目される。

労働省の所管する毎月勤労統計調査は、事業所における雇用・労働時間・賃金の動向を把握する最も基本的調査であり、そのデータは行政の基幹指標のひとつとして、また民間企業の参考として広く活用されているが、この調査の円滑な実施のため御尽力いただいている関係各位に対し、心からお礼を申し上げます。

(労働大臣官房統計情報部雇用統計課長)



二つの国際会議

123億人

人口統計から将来をみることは、きわめてユニークなものといわれている。すなわち、経済予測とは異なって人口統計は、頼りになるものと考えられている。

1974年8月、ルーマニアのブカレストで開かれた世界人口会議では、「考」から「行動」へという意見が強く前面に押し出されている。どのような方法で現在の人口増加を押しさえるかを考える段階は過去のもので、今後は、その行動の時代であるということである。

この会議では、「世界行動計画面案」が採択されたが、その内容は、

- ①人口と開発・衛生・家族・人権等について
- ②政治的対立、南北問題の解決
- ③地域内での人口行動計画を練る

等が主なものだった。

また、W・H・Oは、人口と衛生・環境、I・L・Oは人口と労働について討議をつけている。

この世界人口会議の背景には、人口は、きわめてグローバルなものであるという考え方が横たわっている。

人口の増加率の動きは、国連の計算によると下の表になる。

19C	20C中	現在
0.8%	2.0%	2.1%

現在の2.1%の人口増加率は、きわめて高く、とくに開発途上国においては、食糧の増加率（約2.6%）を超える増加率である。

また、世界人口の推移は下の表になる。

1830年	1930年	1960年	1975年	2020年
10億人	20億人	30億人	40億人	80億人

この表からもあきらかなように、2000年には65～70億になることは必然的である。1830から1930年まで100年かけて10億増えている人口が、その後は、30年、15年とその期間が短くなり、急カーブで増加している。

現在、全世界人口に先進国の占める割合は30%、開発途上国は70%である。米国の人口増加率は1.0%、西欧は0.5%と先進国の増加率は低い。比国、インドネシア、ブラジル、タイ、メキシコなどでは、2.5～3%と増加率はきわめて高い。アフリカ諸国は、出生率、死亡率が高く、人口増加率は低くなっている。

人口はどこまで増えつづけるか（増加力）……現在の

出生率、死亡率をもとにした国連の試算によると、2150年には

17,840億人	先進国	19億人	0.1%
	開発途上国	17,821億人	99.9%

となる。

地球は、有限なのだから増加にも限界がある。静止人口（増えも減りもしない人口）は、80億でとまとするのは困難だが、123億程度でどうにかとまるのではないかとされている。

今後は、人口の増加率よりその絶対数がクローズアップされるものと思われる。

日本の人口問題は、先進国のなかで、最も困難な多くの問題をかかえている。国土狭小、巨大人口、資源欠如のなかで、人口増加は、年率1%で続いている。過疎・過密という人口分布の不均衡は、社会的、経済的にまた行政的にもいくたの問題をもたらしている。

人口老化という年齢構造は異常な速度で変化を惹起している。

しかし、日本の戦後における人口の変化と経験は、例のないものであり、それは、アジアの多くの諸国の教訓としての意義をもっている。

アジアで唯一の先進国としての日本は、深刻な人口問題に苦悩するアジアの開発途上国の人口問題解決に、積極的に協力する義務と能力がある。

食糧危機

先に述べた世界人口会議のほか、同年11月、ローマにおいて、世界食糧会議（F・A・O）が開かれた。また同年、国連資源特別総会（4月、ニューヨーク）、第3次国連海洋法会議（6～8月、カラカス）が開かれている。

このF・A・Oは、米国のキッシンジャー國務長官の発案による「食糧戦略」＝ドルのまき返しといわれている。

この会議の結果、「世界食糧の現状と見通し」がまとめられ、

- ①世界食糧の情報システム
- ②備蓄
- ③食糧援助システム

のフォローアップ機構の確立が叫ばれている。

食糧問題発生の原因を、直接的なもの、間接的なもの（遠因）とに分けてみる。

上 沢 光 男

直接的原因としては、

① 1972年の米国、中国、ソ連の天候異変。(これにより、小麦3,000万tの減産になり、キッシンジャーの6,000万tの備蓄構想が生まれた。)

② ペルーのアンチョビー飢饉。(アンチョビーは「サカナかす」として用いられ、また、ペルーは世界一の魚獲国である。)

③ 米国の大豆輸出規制。(これにより、日本の豆腐が値上りした。)

間接的原因としては、

① 開発途上国に対する援助。(W・H・Oの環境衛生)

② グリーンレボリューションの過大評価。(農薬、肥料、水)

③ 極地戦争。(ベトナムなどは、米の輸出国から輸入国になった。)

将来はどうか……これについては、各種の長期予測が出されている。

① ローマクラブの「成長の限界」

これによると、人口の増加にともなう食糧の不足、工業化によるマイナス面(=大気、水、海洋の汚染)、天然資源の枯渇を挙げている。

② F・A・Oによる予測

肉は不足するが、穀物は余裕ができるとしている。

③ 米国農務省による予測

肉は不足、穀物は均衡である。

問題の本質をどうみるか……これについては、人口の問題、人口の欲望、生産者の減少(第一次産業)が大きく絡んでくる。

これらの問題に、日本の貢献できることは何か……人口、食糧は貢献できるといわれている。(国内の休耕地を減らす。)技術援助は難しく、食糧事情の緩和にとどまるだけである。すなわち、他国からのタイトに対抗できるとどまる。

日本の食糧供給については問題ないが、食糧自給率は下のとおりである。(穀物についてのみ)

	47年	60年
価 格	73%	75%
数 量	42%	37%

日本国内の生産の問題点としては、次のことが挙げられる。

① ナショナル・ミニマム } を考える。
シビル・ミニマム }

② 農業従事者の確保。

③ 安定輸入=国際協力を図る。

④ 内閣に食糧安定委員会を設ける。(現在の米価審議会は水産物にノータッチである。)

今後は、食糧の「輸入と生産」の安定を図り、「流通と消費のあり方」を再検討する必要がある。(統計課企画調整係)

推計年齢(3区分)別将来人口

年 次	人 口 (1,000人)			割合(総人口100.0につき)			15~64歳人口の年平均増加(1,000人)	人口動態率(‰)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳		65歳以上	出生	死亡
昭和40	98,275	25,166	66,928	6,181	25.6	68.1	6.3	962	17.9	7.0
45	103,744	24,699	71,739	7,307	23.8	69.2	7.0	625	18.3	6.6
50	109,925	26,347	74,863	8,715	24.0	68.1	7.9	583	17.5	6.8
55	115,972	27,914	77,780	10,279	24.1	67.1	8.9	660	15.6	7.4
60	120,798	28,211	81,085	11,502	23.4	67.1	9.5	612	14.7	8.2
65	124,744	27,519	84,145	13,080	22.1	67.5	10.5	373	14.6	8.9
70	128,344	26,952	86,012	15,380	21.0	67.0	12.0	119	15.0	9.6
75	131,838	27,541	86,605	17,692	20.9	65.7	13.4	52	15.2	10.5
80	134,960	28,647	86,865	19,448	21.2	64.4	14.4	△13	14.7	11.4
85	137,215	29,346	86,801	21,069	21.4	63.3	15.4	△189	14.2	12.1
90	138,614	29,279	85,857	23,477	21.1	61.9	16.9	168	14.1	12.7
95	139,605	28,971	86,696	23,938	20.8	62.1	17.1	360	14.4	13.0
100	140,619	29,128	88,496	22,994	20.7	62.9	16.4			

人口問題研究所推計による結果(昭和44年8月推計)。昭和40年国勢調査の男女年齢別人口を基礎として、女子の年齢別出生率と男女年齢別死亡率の傾向を考慮した仮定により、昭和60年までを推計したもので、各年10月1日現在の人口。昭和65年以降は、60年の仮定をそのまま一定として延長したもので、投影にすぎない。推計は三つの仮定を設けて行なわれ、ここに掲げた数値はそのうちのメディウム値である(他にマキシムおよびミニマム値が計算されている。)

※今年の6月、カナダのバンクーバーで開かれた、国連人間居住会議(ハビタット)は、開発途上国の「グループ77」から提案された「人間居住に関するバンクーバー宣言」(原則宣言)を採択した。
この宣言は、先進国に対する開発途上国の厳しい反発を背景に、

① 居住問題解決のためには、新国際経済秩序の実施に最大限努力すること。

② 資源国の主権を大幅に拡大すること。

③ 外国企業の投資を規制できること。
などをうたっている。

実質成長率は2.8%増にとどまる

— 昭和49年度県民所得から —

昭和49年度の日本経済は、前年度からの異常なインフレーションが収束する過程にあり、インフレと不況が同時進行する、いわゆる、スタグフレーションのなかで推移した。

このような状況を背景に、49年度の国民総生産(GNP)は136兆3,393億円となり、前年度に比べ17.9%の増となった。しかし物価上昇分調整後の実質値(45暦年価格)では0.2%の減と、初めてのマイナス成長を記録した。

一方、49年度の県民所得は、名目的には大きく増進し、県民総生産で2兆5,044億円と23.1%の増となった。しかし実質値では、48年度の6.3%に引き続いて2.8%の増に止まり、マイナス成長はまぬがれたものの41年度以降では最も低い伸び率となり、国民総生産と同じく名目値と実質値との間に大きな乖離が生じた。

1. 県内純生産

県内の各産業が新たに生みだした価値、すなわち、付加

価値を生産面でとらえた県内純生産は49年度には2兆928億円となり、前年度に比べ25.8%の増になった。産業別に見ると、第一次産業は2,023億円で、18.8%の増となった。これは、農業部門で米価の32%に及ぶ引き上げがあったことをはじめとして、生産物価格の上昇がみられたためである。

第二次産業の純生産は9,578億円で、前年度に比べ24.3%の増になった。

部門別にみると、非鉄、輸送機、電機、窯業・土石などは50%を超える伸びであったが、精器、木材、食料、紙製品、繊維などはマイナスとなり、部門間の跛行が目立った。

第三次産業は9,326億円で、前年度に比べ29.0%の増となった。うち、卸・小売業は23.9%の増、金融・保険、電気・ガス・水道業、サービス業、公務は各々30%を超える伸びであったが、運輸・通信業だけは通信業の伸び悩みか

表1 県民所得主要指標

項 目	48年度(億円)	49年度(億円)	増加率(%)	構 成 比 (%)	
				48年度	49年度
県 民 総 生 産	20,348	25,044	23.1	—	—
実質県民総生産(45暦年価格)	15,793	16,231	2.8	—	—
県 内 純 生 産	16,636	20,928	25.8	100.0	100.0
第 一 次 産 業	1,703	2,023	18.8	10.2	9.7
第 二 次 産 業	7,706	9,578	24.3	46.3	45.8
第 三 次 産 業	7,227	9,326	29.0	43.4	44.6
県 民 所 得	16,751	21,027	25.5	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	8,957	11,960	33.5	53.5	56.9
個 人 業 主 所 得	4,367	5,076	16.2	26.1	24.1
個 人 の 財 産 所 得	1,630	2,102	28.9	9.7	10.0
そ の 他	1,797	1,890	5.2	10.7	9.0
(参 考) 法 人 所 得	2,070	2,663	28.6	12.4	12.7
県 民 総 支 出	20,348	25,044	23.1	100.0	100.0
個 人 消 費 支 出	9,768	12,321	26.1	48.0	49.2
財政の財貨サービス経常購入	1,874	2,542	35.6	9.2	10.1
県内総資本形成	10,780	12,496	15.9	53.0	49.9
移出入差額と統計上の不突合	△2,190	△2,414	…	△10.8	△9.6
県外からの純所得	116	100	△13.8	0.6	0.4
1人当たり県民所得(千円)	746	918	23.1	—	—
1人当たり国民所得(千円)	940	1,056	12.3	—	—
格 差 (国民=100)	79.3	86.9	—	—	—

ら6.6%の増とやや低めの伸びに止まった。

このような動きが見られた結果、県内純生産の産業別構成は図1のとおりとなった。これを全国と比較すると、本県は第一次産業と第二次産業の比率が高い反面、第三次産業の比率が低く依然物財の生産に傾いた構造が特色となっている。

2. 県民所得の分配

県民が生産に参加して、その対価として受け取った所得、すなわち分配所得は、2兆1,027億円となり、純生産とともに、2兆円の大台を越えた。前年度に比較して4,276億円、25.5%の増に当たる。項目別にみると雇用者所得は1兆1,960億円と1兆円を上回り、前年度に比べ33.5%の増となった。これは雇用者数の増加に加えて急激なインフレの進行のなかで30%余にも及ぶベースアップがなされたことによる。

次いで個人業主所得は5,076億円で、前年度に比べ16.2%の増となった。うち農林水産業は農業部門の大きな伸びを背景に28.8%と急伸し、インフレ不況のもとで伸びが鈍化したその他の産業の8.3%増を大きく上回った。

個人の財産所得は、2,102億円で、前年度に引き続き28.9%と大きな伸びを示した。

県民所得の項目別構成をみると図2のとおりで、雇用者所得の比率が最も高く56.9%を占め、以下個人業主所得24.1%、個人の財産所得10.0%などとなっている。これらのうち、雇用者所得の比率は年々増大する基調にあるが、今年度は前年度に比べ3.4ポイントと特に大幅に比重を高めた。又、個人業主所得の内訳をみると農林水産業が10.4%、その他の産業が13.7%（全国では農林水産業4.9%、その他の産業12.2%）と全国に比較すると農林水産業のウェイトが高く、依然農業県の面目を保っている。

なお、1人当たり県民所得は91万8千円となり、1人当た

り国民所得の105万6千円に比して86.9%と格差を縮小した。

3. 県民総支出

県民所得をその支出面にとらえた県民総支出は名目値で2兆5,044億円となり、前年度に比べ23.1%の増となった。

主要項目の動きをみると、個人消費支出は1兆2,321億円で、26.1%の増となった。この増加率は41年度以降最大のものであるが、これは消費者物価の急上昇を反映したもので、実質値では後述のように5.1%の増に止まった。

次に、財政の財貨サービス経常購入は2,542億円、35.6%の増と大幅な伸びとなった。これは異常な高物価のため、国の出先機関・県および市町村の人件費、物件費が大巾に上昇したためである。

投資にあたる県内総資本形成は1兆2,496億円で、15.9%の増となった。うち、固定資本形成は9,319億円で、11.4%の増と前年度の35.8%の増よりかなり低い伸びに止まった。これを種類別にみると、企業設備は民間、財政とも15.2%および14.4%増と前年度の約半分の伸びに止まった。又、住宅投資は民間の住宅の伸びが前年度の81.5%増から1.4%増へと急激に低下したのに対し、財政の住宅は70.3%増から156.0%増へと大巾に増進したことが対照的である。また在庫品増加は3,176億円で、31.6%増となった。

最後に県民総支出を実質値（昭和45暦年価格）でみると、1兆6,231億円で、2.8%の増と名目値との間に大きな乖離を生じた。これを項目別にみると、個人消費支出は5.1%の増、財政の財貨サービス経常購入は5.6%の増、県内総資本形成は2.6%の減と41年度以来初めてのマイナスの伸びを示した。移出および移入は、それぞれ10.0%および13.9%の減で、不況を反映していずれも伸び悩みがみられた。

（県統計課県勢統計係 飯田）

図1 県内純生産の産業別構成(単位：%)

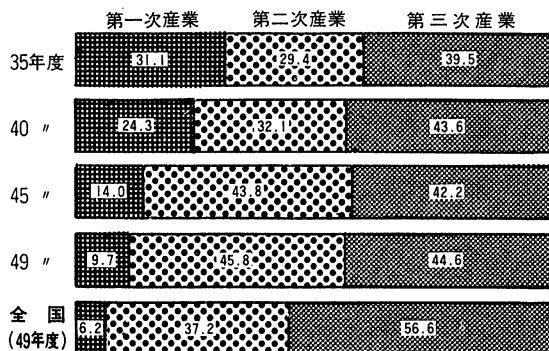
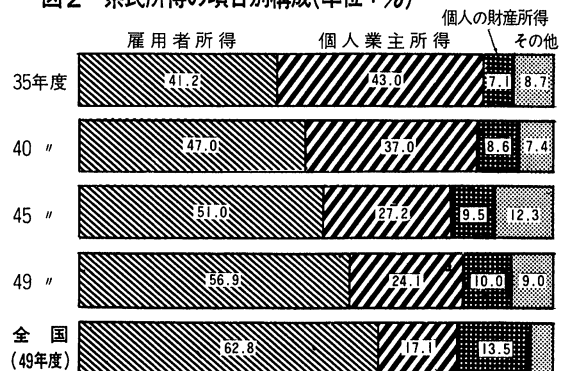
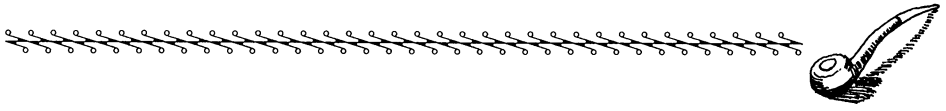


図2 県民所得の項目別構成(単位：%)





え い が

大学に入学したころから、授業にも出ず、映画に凝り出し、毎週4～6本の映画を鑑賞していた。(というよりむしろナガメていた。)

このようになったきっかけは、大学の近くに、招待券を安く売る店があると、先輩から教わったからである。

招待券の性質上、月初めの頃は、案外、値が高く、当時(昭和42年頃)で400～500円していた。しかし、大劇場の入場料が1,000円前後だから、半額である。月末になると、たたき売り同様になり、50～70円まで値が下がった。月末封切の映画は、大特価の50円程度でみることができ、大いに助かった。

その頃、印象に残った映画は、「七人の侍」、「用心棒」(これらは再プリント)、「上意討ち」、「空軍大戦略」、「バットン大戦車軍団」、「レマゲン鉄橋」、「バルジ大作戦」、「荒鷲の要塞」、「夕陽のガンマン」等々である。その他、「寅さんシリーズ」、高倉健、藤純子、鶴田浩二の「東映仁俠路線」——これが大変面白かった。特に、ラストシーンの何事にも妥協しない「〇〇!、死んで貰います」のセリフが好きであった——言訳ではないが、あまりポルノ映画はみなかった。

私の好きな映画は、大別して3つに分かれる。

一つは、戦争(アクション)映画。私は、娯楽超大作(理屈は全く必要ない。)を最も好むところであるから自然とこの種の映画をみる機会が多くなる。

二つは、時代劇、近年、この類の映画の作成本数が減少しているのは残念である。もっとも、この頃はテレビでみているが……。

三つは、いわゆる「ヤクザ映画」。

県庁に就職してから(昭和46年頃)は、ありとあらゆるもの、すなわち、面白ければなんでも(口に入ればアンマの笛でもの譬どおり。)みている。その中でも、パニック映画は面白い。これに病みつきになったのは、豪華客船の転覆をテーマにした「ポセイドンアドベンチャー」をみたからである。その後、「エアポート'75」——ジャンボジェット

機の遭難をテーマにしている。「大地震」——この映画の音響効果は、センサラウンド方式で、マグニチュード7の震動を観客に感じさせている。「タワーリングインフェルノ」——高層ビル火災の恐怖を描いている等が、公開された。

ところで、かつては映画は芸術ではないといわれていた。その理由は

①イリュージョンがないこと。映画は彫刻と異なり、「動」を「動」として描いているということである。(彫刻は「静」を「動」としてみることができ——イリュージョンが介入する機会がある。)

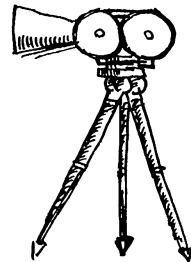
②機械によって製作されること。

③集団によって製作されること。芸術とは、製作者個人の魂の昇華によって生まれるものであり、集団によって製作されるものではない。

等であった。

ちなみに、日本ではじめて「映画は芸術である」と唱えたのは、谷川徹三であった。

昨秋、病に倒れてから、その後、菅原文太の「トラック野郎」をみたきりで、洋画は全然みていない。この頃は、若い女の子とでも(否是非)、甘いラブロマンスでもみに行ってみたいと思っている。ちなみに、私は28歳、二人の子持ちである。(上 沢)



迷解植物辞典 (第3回)

【せ ～ と】

せんぶり (千振) ……〔原義〕りんどう科の2年草。山野にはえ、秋、白色に紫の筋のはいった花を開く。茎・根ともに苦く、干して薬用にする。

〔派生〕「千回振り出してもなお苦い」漢方薬である。「熊の胆」も苦くて薬用であるが、こちらは動物性。「苦虫」は昆虫類で、「苦虫をかみつぶしたような顔」と言うから、よほど苦いと思うだろうが、「苦虫」なんて昆虫は実在しないのである。

ただし、にかにかしい顔や言動をする人のことも「苦虫」というが、こちらは動物性で、有毒である。

そば (蕎) ……〔原義〕たで科の一年草。夏・秋の頃白色の花を開き、三角形の黒い実を結ぶ。食用。そば粉を水でこねて線状に切った食品。そば切。

〔派生1〕輸入物のそば粉で作ったそばを、輸入物的大豆で作ったしょう油と化学調味料から成る汁の中に入れ、国外で採れたエビの天プラに、これだけは国産のネギをバラリとちらして食べる。これで命をつないでいるのが国産の日本人の多数である。

〔派生2〕「そばかす美人」には2種類ある。もともと美人で、そばかすがその魅力を一層引き立てている場合。そう一つは、もともとは不美人であるが、そばかすの影に顔が隠れて美人に錯覚する場合。

たけ (竹) ……〔原義〕かほん科の常緑多年生植物。横に走る地下茎から直立・中空で節のある地上茎が出る。葉は細長い。器具用。たけのこは食用。

〔派生〕竹から生れて、月へと去っていったのは「かぐや姫」である。竹から赤ん坊が生れるなどとは、どんな子供だって信じていやしない。しっかりと現実をお知るべきである。「赤ん坊はキャベツの芽から生れてくるのだ。」

チューリップ (tulip) ……〔原義〕ゆり科の多年草。5月頃、美しい花を開く。観賞用。うっこんこう (鬱金香)。

〔派生1〕鼻の下が長いということの代名詞である。「あの人はチューリップである。」と言えば、「あの

人はエッチである。」という意味になるが、心の底から否定できる人などいたらお目にかかりたい。

〔派生2〕100円で咲かせることのできる安価な花。最近、「開け、開け、パッと開け」と唄われているが、その割に満開になりづらくなったとか。インフレであることを、胸にしみて感じさせる花である。

つばき (椿) ……〔原義〕つばき科の常緑きょう木。木の皮は灰白色。葉は厚くてつやがあり、春、赤または白の美しい花を開く。観賞用。種はつばき油用。

〔派生〕昔々、女性が黒髪の手入れに使ったのが、この「椿油」。それに対して男性(特に学生)が使ったのが「唾油」。手に唾をつけて、髪をなでつけるのである。

てんこうこくしょく (天香国色) ……〔原義〕牡丹の花の別名。うまのあしがた科の落葉かん木。5月頃、紅色、白色、紫色等の大形の花を開く。根の皮は漢方薬用。

〔派生〕「深見草」、「名取草」、「二十日草」というのも牡丹の別名である。

別名ばかり数多いと、肝心の実体が正確に把握できなくなる。「シーザーとは、誰のことかとかカイザー言ひ。」という具合に、自分で自分のことがわからなくなる。日本では「シーザー」が有名だが、ドイツ語読み、フランス語読み、イタリア語読み、英語読みで違うのである。

役所も似たようなもので、肩書きばかり多くて、実体は霧の彼方にある。

トマト (tomato) ……〔原義〕なす科の一年草。初夏に黄色の花を開き、赤(黄)色で水分の多い実を結ぶ。赤なす。

〔派生〕アメリカの俗語では、少女のことをトマトとも言う。かわいらしいものを果物に喩えることは多い。「ブドウ」のようにつぶらな瞳、「バナナ」のような鼻、「リンゴ」のように真っ赤な頬、「イチゴ」のような唇、全部をひとまとめにした顔を想像すると、これはフルーツ・ボンチの化物である。(伊藤)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円		
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2
49	568 243	2 294 443	19.37	2 171	1 389	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 458	2 342 173	16.93	…	…	1 618	1 127 165	41 237	…
50.4	572 931	2 308 718	△1.20	△84	△18	130	96 375	2 983	190.0
5	577 612	2 314 954	2.69	229	△31	137	90 840	3 110	190.7
6	580 233	2 319 453	1.94	386	200	138	89 701	3 759	206.0
7	581 459	2 323 072	1.56	570	201	140	96 888	3 913	209.8
8	582 145	2 326 233	1.36	△105	234	124	86 734	2 862	212.3
9	582 892	2 330 351	1.77	487	79	142	93 942	2 824	218.7
10	590 458	2 342 172	2.04	101	138	137	94 028	3 588	212.2
11	591 555	2 345 686	1.49	628	118	117	83 020	3 138	213.7
12	592 366	2 348 723	1.29	904	356	182	124 442	6 136	223.7
51.1	593 011	2 352 197	1.48	△578	△133	122	98 623	3 350	r 201.0
2	593 760	2 354 933	r 1.16	r 3	r 169	122	82 924	3 139	200.8
3	594 063	2 357 092	0.92	642	200	148	104 375	4 020	231.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%		億 円(年 月 末)		千枚	億円		
昭和48年	108 710	12.68	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	12.17	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	r 36 820	126.4
50	…	…	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
50.3	110 545	0.75	102 355	762 288	813 291	33 547	655 031	r 3 363	105.3
4	110 628	0.91	101 911	766 122	811 938	32 729	625 623	r 2 952	108.9
5	110 729	1.15	96 798	780 964	817 484	34 491	608 821	r 2 885	109.5
6	110 856	0.88	105 608	782 771	827 118	35 370	617 117	r 3 142	111.1
7	110 953	0.65	105 069	785 598	837 707	35 030	650 365	r 4 239	113.7
8	111 025	1.34	103 298	791 330	846 290	30 653	564 006	r 2 856	111.9
9	111 174	1.03	102 683	810 808	854 058	35 464	688 471	r 2 775	113.8
10	111 288	…	101 224	807 020	859 387	34 428	652 715	3 368	114.2
11	…	…	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	r 3 478	112.4
12	…	…	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	r 113.5
51.1	…	…	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	115.7
2	…	…	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	p 117.9
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工事費 予定額	床面積
							円	昭45年=100		百万円	千㎡
106 278	157.6	110.3	※3.14	124.2	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年		
137 013	203.8	110.0	※1.46	156.3	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49		
158 634	236.0	105.2	※0.81	174.6	50		
113 763	169.2	106.3	0.74	173.7	199 948	270 163	44 152	587	50.4		
118 242	175.9	105.9	0.71	174.8	157 238	272 550	21 715	329	5		
248 039	368.9	105.4	0.69	174.8	187 704	300 945	32 300	417	6		
196 480	292.3	105.0	0.71	175.3	140 040	314 712	30 286	445	7		
134 479	200.0	104.4	0.79	175.5	133 912	290 412	28 460	429	8		
130 451	194.0	103.9	0.82	177.1	137 047	303 978	28 642	432	9		
126 698	188.5	104.1	0.89	179.4	135 983	330 551	31 941	441	10		
130 082	193.5	104.3	0.88	179.2	141 542	305 650	37 911	523	11		
365 324	543.4	104.3	0.78	180.6	236 919	316 210	43 461	598	12		
127 957	190.3	104.9	0.82	183.7	152 787	316 255	20 826	305	51.1		
131 003	194.9	104.4	0.91	184.5	140 731	348 881	2		
132 404	196.9	104.8	0.97	185.2	3		
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工事費 予定額	床面積
							円	昭45年=100		億円	千㎡
120 430	161.7	103.1	1.75	123.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	昭和48年		
151 694	204.3	103.7	1.20	154.2	142 203	※165 516	r 136 274	r 198 557	49		
172 285	232.3	101.1	0.60	172.4	146 766	196 292	50		
129 649	174.7	100.3	0.71	167.6	168 317	13 067	11 566	15 681	50.3		
125 547	169.2	102.3	r 0.70	171.3	156 346	12 914	11 930	16 441	4		
128 778	173.5	102.1	r 0.63	172.5	153 345	12 980	11 105	15 281	5		
212 156	286.0	101.9	r 0.59	172.4	167 782	13 751	11 654	16 449	6		
259 890	350.2	r 101.8	r 0.57	172.8	176 969	14 443	14 622	19 466	7		
155 215	209.2	r 101.1	0.55	172.4	166 350	13 463	13 758	18 399	8		
138 089	186.1	r 100.8	0.55	175.6	149 809	14 283	12 842	17 105	9		
137 408	185.2	r 100.4	0.53	178.5	159 667	14 361	13 603	17 939	10		
141 364	190.5	r 100.6	0.52	177.3	159 477	13 490	11 682	15 730	11		
394 625	531.8	r 100.2	r 0.53	177.2	r 260 608	13 777	14 549	19 285	12		
142 207	191.6	p 99.0	0.58	180.4	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1		
141 181	185.3	p 98.6	0.62	181.6	151 821	13 592	2		
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料			

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出生	死亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 440	42 597	17 047	133 630	114 681	△59
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 661	40 113	16 750	130 691	114 484	91
51. 5.1	577 612	2 314 954	1 146 429	1 168 525	6 236	3 457	1 421	21 072	16 876	4
6.1	580 233	2 319 453	1 149 045	1 170 408	4 499	3 426	1 312	11 763	9 388	10
7.1	581 459	2 323 072	1 150 906	1 172 166	3 619	3 081	1 081	8 746	7 158	31
8.1	582 143	2 326 233	1 152 601	1 173 632	3 161	3 241	1 271	8 500	7 323	14
9.1	582 892	2 330 351	1 154 721	1 175 630	4 118	3 330	1 131	9 071	7 151	△1
10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	4 769	3 315	1 157	9 627	7 049	33
11.1	591 555	2 345 686	1 161 713	1 183 973	3 502	3 412	1 283	9 230	7 834	△23
12.1	592 366	2 348 723	1 163 354	1 185 369	3 037	2 958	1 248	8 569	7 257	15
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 4 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 4 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世 帯 数			人口総数	人口増加	世 帯 数
総 数	2 342 173	2 354 010	△3 090	593 837	竜ヶ崎市	40 569	40 638	△77	10 367
市 部	1 160 359	1 165 578	△2 020	314 393	那珂湊市	33 144	33 041	△132	8 351
郡 部	1 181 813	1 188 432	△1 070	279 444	下妻市	29 234	29 418	△36	6 976
水戸市	187 950	198 900	△809	60 445	水海道市	38 820	38 904	△103	9 200
日立市	202 387	201 671	△819	55 785	常陸太田市	35 322	35 341	△53	9 049
土浦市	104 031	104 767	△58	29 091	勝田市	79 997	80 664	56	21 314
古河市	55 971	55 944	△196	15 213	高萩市	30 982	31 181	8	8 631
石岡市	43 678	44 060	△30	11 634	北茨城市	44 332	44 253	△155	11 600
下館市	57 778	58 078	△28	14 418	笠間市	30 908	30 889	△113	7 539
結城市	44 130	44 642	85	10 723	取手市	52 821	54 662	456	15 439
					岩井市	38 305	38 525	△16	8 618

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年4月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年4月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	132 431	△470	31 757	稲敷郡	126 946	128 593	328	30 787
常澄村	9 247	9 302	3	2 023	江戸崎町	12 175	12 233	△9	2 958
茨城町	30 565	30 686	△140	7 085	美浦村	8 161	8 198	△2	1 872
小川町	17 250	17 256	△132	4 025	阿見町	29 738	30 095	50	7 696
美野里町	17 160	17 396	28	4 189	牛久町	27 674	28 510	211	7 361
内原町	13 658	13 600	△40	3 065	茎崎村	8 305	8 579	115	2 010
常北町	10 551	10 531	△28	2 657	新利根村	8 590	8 631	△1	1 873
桂村	6 897	6 851	△17	1 755	河内村	11 657	11 672	△3	2 520
御前山村	5 356	5 312	△36	1 334	桜川村	7 865	7 873	△2	1 789
大洗町	21 663	21 497	△108	5 624	東村	12 781	12 802	△31	2 708
西茨城郡	64 502	64 846	△60	15 453	新治郡	92 761	93 352	216	21 261
友部町	24 146	24 406	△20	5 970	出島村	17 152	17 197	18	3 952
岩間町	15 012	15 060	7	3 594	玉里村	6 126	6 201	11	1 390
七会村	3 015	2 984	△31	673	八郷町	27 487	27 503	△31	6 005
岩瀬町	22 329	22 396	△16	5 216	千代田村	18 634	18 724	51	4 660
那珂郡	111 758	112 080	△385	28 091	新治村	8 548	8 554	28	1 965
東海村	25 151	25 479	△93	6 384	桜村	14 814	15 173	139	3 289
那珂町	34 213	34 460	△49	8 606	筑波郡	91 789	92 494	140	21 260
瓜連町	7 117	7 099	△28	1 703	谷田部町	22 225	22 457	26	5 233
大宮町	23 488	23 514	△37	6 026	伊奈村	15 250	15 563	91	3 590
山方町	9 864	9 753	△60	2 487	谷和原村	10 152	10 166	△4	2 222
美和村	6 150	6 079	△56	1 427	豊里町	10 898	10 949	19	2 427
緒川村	5 775	5 696	△62	1 458	筑波町	22 011	22 075	△3	5 206
久慈郡	55 969	55 446	△427	13 650	大穂町	11 253	11 284	11	2 582
金砂郷村	11 310	11 216	△69	2 721	真壁郡	74 368	74 707	△113	16 905
水府村	8 284	8 243	△35	1 994	関城町	17 838	14 890	△11	3 271
里美村	5 508	5 467	△31	1 342	明野町	16 518	16 699	△12	3 749
大子町	30 867	30 520	△292	7 593	真壁町	20 685	20 659	△57	4 838
多賀郡	10 127	10 307	13	2 624	大和村	7 320	7 305	△32	1 575
十王町	10 127	10 307	13	2 624	協和町	15 007	15 154	△1	3 472
鹿島郡	157 291	158 131	△450	37 660	結城郡	49 507	49 741	△33	10 814
旭村	10 213	10 238	5	2 189	八千代町	22 161	22 217	△63	4 628
鉾田町	26 641	26 692	△63	6 363	千代川村	8 126	8 172	1	1 823
大洋村	9 517	9 520	△12	2 127	石下町	19 220	19 352	29	4 363
大野村	11 104	11 347	52	2 582	猿島郡	100 052	100 823	114	21 976
鹿島町	37 128	37 170	△347	9 022	総和町	32 073	32 411	113	7 465
神栖町	29 972	30 310	△34	7 616	五霞村	8 634	8 603	22	1 715
波崎町	32 716	32 854	△51	7 761	三和町	20 841	21 174	42	4 563
行方郡	69 981	70 000	△104	16 324	猿島町	14 157	14 184	△4	2 821
麻生町	18 195	18 145	△42	4 092	境町	24 347	24 451	△59	5 412
牛堀町	6 838	6 832	△12	1 637	北相馬郡	44 416	45 481	161	10 882
潮来町	20 670	20 808	69	5 182	守谷町	14 506	14 945	45	3 526
北浦村	10 919	10 887	△75	2 365	藤代町	20 407	20 939	85	5 168
玉造町	13 359	13 328	△44	3 048	利根町	9 503	9 597	31	2 188

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和45年=100)

	調査産業計 (サービス業を除く)				鉱業		建設業		
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金	
	対前月(年)差		対前月(年)差						
	昭和45年の実数 219 537人				67 429円	4 983人	78 173円	9 609人	68 842円
昭和48年	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	151.5	200.7	
50	105.2	△4.8	236.0	32.2	23.0	215.3	151.0	226.2	
4	106.3	1.1	169.2	△0.8	22.9	162.6	151.5	170.8	
5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3	
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	150.4	352.2	
7	105.0	△0.4	292.3	△76.6	23.2	326.2	151.0	241.4	
8	104.4	△0.6	200.0	△92.3	23.3	183.9	145.7	221.9	
9	103.9	△0.5	194.0	△6.0	22.9	183.0	143.4	182.0	
10	104.1	0.2	188.5	△5.5	23.0	174.9	147.8	184.5	
11	104.3	0.2	193.5	5.0	22.7	176.5	151.6	185.9	
12	104.3	0.0	543.4	349.9	23.1	394.5	155.8	474.2	
51.1	104.9	0.6	190.3	△353.1	22.9	167.3	155.6	194.3	
2	104.4	△0.5	194.9	4.6	22.9	179.8	154.6	187.8	
3	104.8	0.4	196.9	2.0	22.8	184.5	154.4	196.7	

製造業		卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業	
雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
152 049人	64 558円	15 781人	57 113円	9 596人	80 645円	24 639人	80 507円	2 585人	100 098円
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
102.4	240.5	133.2	213.7	112.5	231.2	93.7	246.2	130.5	225.5
103.8	171.4	135.3	164.2	115.6	145.0	92.4	181.5	132.8	153.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9
101.9	308.9	135.4	347.1	114.5	172.8	93.4	282.6	133.3	169.6
101.3	195.6	133.6	183.9	113.7	218.1	94.8	228.4	133.4	164.4
100.9	193.9	132.5	171.6	113.3	165.2	94.9	241.7	131.5	169.2
100.9	191.9	133.1	174.4	111.8	159.0	94.9	205.3	131.4	171.6
100.7	194.9	133.7	179.1	112.2	223.2	95.8	199.3	131.5	165.1
100.5	551.0	133.3	450.5	112.0	623.4	95.9	591.2	130.8	558.3
100.5	192.1	143.4	186.8	111.2	161.5	95.1	205.5	129.7	175.7
99.8	203.0	142.9	177.3	111.6	155.3	95.6	198.8	129.3	176.2
100.0	194.4	148.3	177.2	112.8	233.1	93.9	220.7	129.0	173.9

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計	(サービス業を除く) 対前月(年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気水道業	所定内労働時間	
										調査産業計	製造業
昭和48年	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
50	171.0	△6.5	174.1	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	161.2	158.6
50.4	172.9	9.8	170.7	190.7	166.7	189.5	166.1	190.0	173.5	164.1	160.5
5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7
7	178.8	△2.9	181.8	191.4	174.9	187.9	170.6	191.0	180.9	168.6	166.5
8	167.2	△11.6	166.3	187.1	161.6	179.2	155.4	186.4	159.8	157.3	153.4
9	176.7	9.5	169.9	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	166.1	166.4
10	175.3	△1.4	168.4	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	164.3	162.7
11	177.8	2.5	178.2	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.8	167.4
12	178.4	0.6	183.2	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	165.7	163.3
51.1	159.7	△18.7	159.2	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	148.7	144.8
2	179.4	19.7	190.3	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	167.2	168.8
3	177.6	△1.8	177.3	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	164.0	161.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4 農業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後6ヵ月 ホルスタイン種 (1頭当たり))	だいこん (1kg 当たり)	きゃべつ (1kg 当たり)	きゅうり (1kg 当たり)
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
50.4	13 745	888	3 185	4 274	85 000	28	33	166
5	13 745	907	2 625	4 174	86 667	25	23	163
6	13 845	908	2 480	4 539	86 667	25	8	76
7	13 895	902	2 450	4 720	96 667	31	22	56
8	14 062	900	2 600	5 293	100 000	49	24	110
9	13 062	904	2 680	4 623	100 000	59	23	71
10	13 667	935	2 855	4 585	100 000	69	49	207
11	13 667	936	2 720	4 618	100 000	43	85	255
12	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51.1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所
水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト 10 000.0	228.2	9 771.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和47年	164.3	1 454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
48	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	169.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8
50.4	190.0	2 582.2	134.1	63.0	135.2	291.4	108.1	188.4	98.7	146.4	86.5
5	190.7	2 334.8	140.6	56.5	141.8	285.3	105.4	183.7	106.5	186.4	81.4
6	206.0	2 785.8	145.7	66.3	146.9	317.1	101.1	210.8	114.2	188.2	92.8
7	209.8	3 252.1	138.7	54.6	140.0	293.3	100.1	234.0	111.5	168.6	94.5
8	212.3	2 966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2
9	218.7	2 586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9
10	212.2	2 248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8
11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3
12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0
51.1	r 201.0	2 831.8	r 139.6	50.1	r 140.9	285.2	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3
2	200.8	2 258.8	152.7	52.1	154.2	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.5	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1

年 月	鋳 工 業											
	製 造 工 業											
	機 械 工 業		窯 業		化学工業	石 油		パ ル プ	織 維 工 業	木 材	食 料 品	そ の 他
	輸 送 機 械	精 密 機 械	土 石 製品工業	石	炭	石 炭 製品工業	紙・紙加 工品工業		工	製 品 業	工 業	の 工 業
	品目数5	3	2	18	2	2	3	1	7	6		
	ウェイト 273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4		
昭和47年	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4		
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6		
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1		
50.4	71.1	18.9	107.8	570.0	249.1	127.4	85.4	81.5	236.5	80.7		
5	85.9	15.2	98.0	712.3	249.6	141.1	86.4	76.4	255.1	88.9		
6	82.5	18.0	112.3	468.4	198.3	155.6	95.9	82.2	297.6	76.9		
7	103.9	14.4	93.2	263.1	173.4	168.0	99.8	95.2	309.9	108.9		
8	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1		
9	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3		
10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1		
11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4		
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9		
51.1	78.8	16.7	110.7	r 578.9	244.9	r 165.5	78.1	119.1	142.1	71.7		
2	88.2	16.4	118.1	525.1	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7		
3	91.2	22.4	124.6	757.2	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5		

資料：県統計課

6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50. 3	17 600	10 899	10 242	5 740	1 943	1 428	2 946	2 193	2 469	1 539
4	17 515	10 882	10 166	5 724	1 931	1 427	2 952	2 173	2 466	1 558
5	17 744	10 851	10 392	5 654	1 933	1 424	2 983	2 186	2 437	1 587
6	18 130	11 050	10 555	5 769	2 004	1 459	3 046	2 208	2 526	1 615
7	18 700	11 251	10 954	5 885	1 993	1 480	3 080	2 245	2 673	1 642
8	18 595	11 485	10 805	6 049	2 028	1 513	3 128	2 271	2 635	1 652
9	19 082	11 564	11 043	6 041	2 088	1 522	3 183	2 329	2 769	1 673
10	19 183	11 703	10 987	6 148	2 044	1 521	3 203	2 361	2 950	1 673
11	19 811	11 821	11 397	6 189	2 113	1 558	3 275	2 404	3 026	1 669
12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51. 1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 131	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676

資料：日本銀行水戸事務所

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和47年度	4 252 572	6 427	65 802	49 083	3 722 605	145 488	94 977	86 454
48	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50.3	270 412	599	4 135	3 316	230 220	13 142	8 854	10 146
4	270 163	415	4 090	3 234	233 014	12 834	8 233	8 343
5	272 550	391	4 011	3 491	238 172	9 406	8 653	8 426
6	300 945	356	4 130	3 316	264 318	11 127	8 275	9 423
7	314 712	355	4 002	3 349	276 615	12 275	8 480	9 636
8	290 412	436	4 115	3 457	250 285	13 317	9 512	9 290
9	303 978	436	3 940	3 173	264 301	12 597	9 125	10 406
10	330 551	378	4 040	3 230	291 440	12 851	8 761	9 851
11	305 650	326	3 859	3 346	268 831	10 862	8 325	10 101
12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51.1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 家 計

8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	

水 戸 市

昭和47年	145 721	131 771	102 916	28 855	18 732	78.1	112.8	107.3	97 764	30.0	110.7
48	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	114.5	105.5	106 772	31.0	124.2
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	112.9	105.5	132 200	30.5	156.3
50.3	195 909	178 325	162 277	16 048	11 116	91.0	98.8	110.2	146 374	32.6	170.0
4	176 199	157 738	199 948	△42 210	△38 776	126.8	86.9	132.9	178 984	25.8	173.7
5	171 880	153 005	157 238	△4 233	△5 974	102.8	84.3	103.9	148 437	33.7	174.8
6	311 931	285 159	187 704	97 455	43 601	65.8	152.9	124.0	175 080	27.8	174.8
7	234 114	211 597	140 040	71 557	52 109	66.2	114.5	92.2	140 804	31.6	175.3
8	153 495	143 276	133 912	9 364	380	93.6	75.0	88.1	149 965	32.3	175.5
9	167 834	152 037	137 047	14 990	13 445	90.1	81.2	87.3	135 259	33.8	177.1
10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	80.7	87.5	140 034	34.2	179.4
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	89.9	91.2	141 515	31.7	179.2
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	231.5	151.5	226 587	27.3	180.6
51.1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	84.5	96.0	155 263	26.5	183.7
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	84.6	88.1	142 531	31.5	184.5

全 国

昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	118.5	114.4	112 116	31.9	123.9
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	118.2	111.7	136 024	32.6	154.2
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	121.3	116.6	157 982	32.0	172.4
50.3	198 190	180 483	168 317	12 166	3 638	93.3	104.7	121.6	160 513	30.9	167.6
4	190 025	171 150	156 346	14 804	383	91.4	98.2	110.5	149 932	31.8	171.3
5	186 682	166 917	153 345	13 572	3 549	91.9	95.8	107.6	147 824	34.2	172.5
6	311 902	285 118	167 782	117 336	85 365	58.8	160.2	117.9	156 420	31.5	172.4
7	285 724	260 752	176 969	83 783	63 059	67.9	146.4	124.0	165 180	30.9	172.8
8	214 223	195 506	166 350	29 156	14 041	85.1	110.0	116.8	158 805	33.8	172.4
9	189 900	172 943	149 809	23 135	6 439	86.6	95.7	103.3	143 539	33.9	175.6
10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	95.1	108.3	153 062	33.5	178.5
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	98.2	108.9	154 493	32.9	177.3
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	263.8	178.1	238 783	29.7	177.2
51.1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	93.8	103.7	151 760	28.5	180.4
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	94.1	101.2	146 333	33.3	181.6

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(勤労者世帯)

(単位:世帯,人,歳,円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 取 入	事業・ 内 職 取 入	他 の 実収入			
昭和47年	64	3.69	1.35	43.0	217 040	145 721	137 427	2 558	5 736	29 493	41 826
48	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50.3	59	3.97	1.36	41.0	314 021	195 909	182 866	2 616	10 427	46 374	71 737
4	62	4.00	1.32	41.4	353 127	176 199	165 206	1 645	9 348	118 000	58 928
5	65	4.12	1.38	41.8	277 959	171 880	164 875	1 927	5 078	43 578	62 502
6	60	4.08	1.35	41.2	463 374	311 931	301 656	2 010	8 266	90 527	60 916
7	64	4.06	1.42	40.8	329 817	234 114	223 795	2 695	7 625	32 255	63 448
8	63	3.97	1.38	39.8	251 642	153 495	146 999	1 768	4 728	38 869	59 277
9	65	3.91	1.38	39.9	269 913	167 834	162 839	1 409	3 586	35 330	66 750
10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 143	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51.1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545

(注) 集計世帯数,世帯人員,有業人員,世帯主年齢は支出にも該当する。

資料:総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(勤労者世帯)

(単位:円)

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和47年	116 866	102 916	28 935	11 310	3 503	12 070	47 098	13 950	56 782	43 392	7 438
48	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50.3	179 861	162 277	50 920	10 989	7 993	18 802	73 572	17 585	64 811	69 349	5 809
4	218 409	199 948	47 671	17 503	7 139	12 606	115 029	18 461	75 282	59 436	6 128
5	176 113	157 238	51 276	11 266	6 638	15 294	72 765	18 875	44 414	57 432	7 505
6	214 476	187 704	48 083	24 572	5 434	18 070	91 544	26 773	176 484	72 414	6 293
7	162 557	140 040	44 757	10 683	5 197	16 294	63 110	22 517	100 991	66 268	11 207
8	144 132	133 912	46 758	11 323	4 531	8 767	62 533	10 220	44 712	62 798	7 499
9	152 844	137 047	45 058	11 144	4 982	14 339	61 524	15 797	52 912	64 157	6 108
10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294
51.1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992

資料:総理府統計局

9 物 価

9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和48年	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
50	174.6	—	11.7	182.5	171.3	165.5	184.9	163.2
50.4	173.7	2.2	12.9	182.3	170.3	165.0	176.7	164.4
5	174.8	0.6	14.4	183.4	171.7	165.0	179.6	164.8
6	174.8	0.0	13.3	181.8	172.2	164.7	182.9	165.0
7	175.3	0.3	10.4	181.8	172.4	165.0	185.1	165.6
8	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9
9	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2
10	179.4	1.3	9.6	188.5	175.1	167.6	190.3	166.9
11	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3
12	180.6	0.8	8.7	187.6	174.7	169.7	196.3	169.0
51.1	183.7	1.7	10.0	192.4	174.5	170.0	196.1	173.0
2	184.5	↑0.4	9.8	194.3	175.0	170.0	195.4	173.4
3	185.2	0.4	8.9	196.6	175.2	169.4	186.5	176.5

資料：県統計課

9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物価指数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物価指数 (昭和45年 =100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	人口5万 人以上の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物価指数 (東 京 都 区 部)	卸売物価 指 数
昭和48年	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	160.2	152.2	882.4	608.7
50	172.4	—	11.8	172.5	171.1	...	156.8	988.8	626.8
50.4	171.3	2.2	13.6	171.3	169.8	172.5	155.9	981.3	623.4
5	172.5	0.7	14.1	172.6	171.6	175.5	155.9	991.7	623.4
6	172.4	△0.1	13.4	172.5	171.6	166.4	155.7	991.7	622.6
7	172.8	0.2	11.4	172.8	171.9	163.5	155.9	993.4	623.4
8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1025.2	631.4
11	177.3	△0.7	8.1	177.4	176.4	186.9	158.3	1019.4	633.0
12	177.2	△0.1	7.6	177.2	176.1	190.9	159.2	1017.7	636.6
51.1	180.4	1.8	9.0	180.5	180.0	194.8	160.5	1040.2	641.8
2	181.6	0.7	9.4	181.7	181.2	198.2	161.6	1047.1	646.2
3	182.3	0.4	8.8	182.4	182.1	...	162.6	1052.3	650.2

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安全速度	ハンド ブレーキ 操作不 適 当						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.3	1 007	43	1 321	252	119	57	85	43	24	38	45	
4	944	30	1 268	239	86	43	95	57	31	43	27	
5	961	40	1 332	219	67	39	73	86	28	57	34	
6	924	41	1 209	200	101	28	72	76	26	69	29	
7	1 000	27	1 355	272	63	45	65	90	30	52	34	
8	1 108	37	1 599	277	87	42	48	88	31	84	44	
9	907	36	1 198	241	84	39	52	75	28	52	32	
10	1 064	47	1 421	284	64	45	85	85	43	48	33	
11	991	49	1 318	296	47	49	108	54	42	36	40	
12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	824	39	1 102	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

6月のおもな行事

- 1日 果樹基本統計調査ブロック会議(長野県)
- 7日 地域メッシュ統計全国課長会議
- 7～8日 全国課長会議(総理府・労働省)
- 10～11日 果樹基本統計調査審査集計市町村説明会
- 16～17日 統計事務改善研究会(大洗曙荘)
- 17～18日 関東甲信静ブロック課長会議(埼玉県)
- 28～29日 地域メッシュ統計ブロック会議(千葉県)
- 29～30日 統計実務講習会(東京都)

〈新 着 資 料 案 内〉

この資料は、4月中に行政資料室に到着したものです。御利用下さい。

付属庁舎3F 行政資料室 TEL0292-21-8111(内線427)

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
中央官公庁関係		都道府県関係	
全国消費実態調査報告 第9巻	総 理 府 統 計 局	昭和49年度 道民所得推計結果報告書	北海道調査統計課
" 第10巻	"	第 83 回 北 海 道 統 計 書	"
1976 日 本 の 統 計	"	昭和49年度 新潟県の県民所得	新潟県統計課
昭和50年 統計調査総覧	行 管 庁 行 政 管 理 局	1975年 農業センサス結果報告書	神奈川県統計調査課
1976 国民所得統計年報	経 企 庁 調 査 局	昭和49年 工業統計表	埼玉県統計課
" 経 済 総 覧	"	1975年 埼玉県の農業の概況	"
第5次漁業センサス 第13報第5分冊	農 林 省 統 計 情 報 部	昭和50年 統計からみた埼玉県の地位	"
" " 第6分冊	"	1975年 農業センサス結果報告書	静岡県統計課
" " 第7分冊	"	昭和49年 静岡県統計年鑑	"
" " 第8分冊	"	昭和50年 岐阜県統計書	岐阜県統計課
昭和50年産 主要農作物統計表	茨城統計情報事務所	滋 賀 県 統 計 書	滋賀県統計課
昭和47年工業統計表 企業編	通産省調査統計部	昭和49年 京都府の工業	京都府統計課
昭和48年 " 市町村編	"	昭和49年度 大阪府民所得統計	大阪府統計課
" " 原材料・燃料編	"	昭和49年度・50年度 大阪府の調査実施状況	大阪府統計課
" " 用地・用水編	"	昭和49年 広島県統計年鑑	広島県統計課
昭和47年 商業統計表 第1巻	"	徳 島 の 農 業	徳島県統計課
" " 第2巻	"	昭和49年度 福岡県の法人企業	福岡県調査統計課
" " 第3巻	"	昭和50年度 県 勢 要 覧	鹿児島県統計課
昭和49年 工業統計概数表	"	" 沖 繩 県 統 計 年 鑑	沖縄県統計課
セルフサービス店に関する統計表	"	県内市町村関係	
昭和49年度 公共工事着工統計年度表	建 設 省 計 画 局	統 計 と う か い	東海村役場
茨城県関係			
茨城県法人企業統計調査報告書	統 計 課		
昭和50年度 教育統計報告書	"		
" 茨城県の人口と世帯	"		
第 8 回 都道府県勢の展望	"		
昭和50年度 環境白書	環 境 指 導 課		
公害防止計画実績調査報告書	"		
昭和50年 市町村財政実態資料	地 方 課		
市町村公共施設の現況	地 方 課		
茨城県農業試験場研究報告	茨城県農業試験場		
いばらきの教育費	教 育 庁 総 務 課		